信託業法施行規則（平成十六年内閣府令第百七号）第二十一条第四号の規定に基づき、営業保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件

平成十七年五月十二日（金融庁告示第二十八号）

（最終改正：平成二十一年六月一日）

信託業法施行規則（平成十六年内閣府令第百七号）第二十一条第四号の規定に基づき、営業保証金に充てることができる社債券その他の債券を次のように定め、平成十七年五月十二日から適用し、信託業法施行規則第二十一条第四号の規定に基づき、営業保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件（平成十六年一二月金融庁告示第七十八号）は、同日から廃止する。

- 一 国民生活債券
- 二 住宅金融公庫債券
- 三 住宅金融公庫財形住宅債券
- 四 住宅金融公庫住宅宅地債券
- 五 農林漁業金融公庫債券
- 六 中小企業債券
- 七 北海道東北開発債券
- 八 公営企業債券
- 九 沖縄振興開発金融公庫債券
- 十 沖縄振興開発金融公庫財形住宅債券
- 十一 沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券
- 十二 国際協力銀行債券
- 十三 日本政策投資銀行債券
- 十四 東京交通債券
- 十五 放送債券
- 十六 道路債券
- 十七 緑資源債券
- 十八 首都高速道路債券
- 十九 雇用促進債券
- 二十 水資源開発債券
- 二十一 阪神高速道路債券
- 二十二 地域振興整備債券
- 二十三 鉄道建設債券
- 二十四 環境事業団債券
- 二十五 新東京国際空港債券
- 二十六 石油債券
- 二十七 空港周辺整備債券

- 二十八 本州四国連絡橋債券
- 二十九 預金保険機構債の債券
- 三十 中小企業事業団債券
- 三十一 住宅・都市整備債券
- 三十二 日本育英会債券
- 三十三 社会福祉・医療事業団債券
- 三十四 私学振興債券
- 三十五 運輸施設整備事業団債券
- 三十六 雇用・能力開発債券
- 三十七 都市基盤整備債券
- 三十八 都市基盤整備公団宅地債券
- 三十九 都市基盤整備公団特別住宅債券
- 四十 銀行等保有株式取得機構債の債券
- 四十一 民間都市開発の推進に関する特別措置法（昭和六十二年法律第六十二号）第八条の規定により発行される債券
- 四十二 電源開発債券
- 四十三 関西国際空港株式会社法（昭和五十九年法律第五十三号）第十八条の規定により発行される社債券
- 四十四 東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和六十一年法律第四十五号）第十条の規定により発行される社債券
- 四十五 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（昭和六十一年法律第八十八号）第五条の規定により発行される社債券（旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成十三年法律第六十一号）による改正前の同条の規定により発行された債券を含む。）
- 四十六 中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成十年法律第三十六号）第十五条の規定により発行される社債券
- 四十七 成田国際空港株式会社法（平成十五年法律第二百二十四号）第九条の規定により発行される社債券
- 四十八 高速道路株式会社法（平成十六年法律第九十九号）第十一条の規定により発行される社債券
- 四十九 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人であって、その設立の根拠となる法律又は法人格を付与する法律の規定により、債券を発行し得るものの発行する債券
- 五十 農林債の債券
- 五十一 商工債の社債券
- 五十二 信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）第五十四条の二の四又は第五十四条の三の規定により発行される全国連合会債の債券
- 五十三 長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第八条又は第九条の規定により発行される長期信用銀行債の社債券

- 五十四 地方公共団体金融機構法（平成十九年法律第六十四号）第四十条第一項の規定により発行される債券
- 五十五 株式会社日本政策投資銀行法（平成十九年法律第八十五号）第五条の規定により発行される社債券
- 五十六 金融機関の合併及び転換に関する法律（昭和四十三年法律第八十六号）第八条（同法第五十五条において準用する場合を含む。）の規定により発行される特定社債の債券（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十七年法律第八十七号）第九十九条の規定による改正前の金融機関の合併及び転換に関する法律第十七条の二（同法第二十四条において準用する場合を含む。）の規定により発行される債券を含む。）
- 五十七 前各号に掲げるもののほか、担保付社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）による担保付社債券、法令により優先弁済を受ける権利の保証されている社債券及び会社法（平成十七年法律第八十六号）に基づき発行される無担保の社債券で国内において募集（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第四条第一項本文の規定による募集）される社債券（自己の社債券並びに会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第六十四条の規定による改正前の商法（明治三十二年法律第四十八号）による整理開始の命令を受け、整理終結の決定の確定がない会社、会社法による特別清算開始の命令を受け、特別清算終結の決定の確定がない会社、破産法（平成十六年法律第七十五号）により破産手続開始の決定を受け、破産手続終結の決定又は破産手続廃止の決定の確定がない会社、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）による再生手続開始の決定を受け、再生手続終結の決定又は再生手続廃止の決定の確定がない会社及び会社更生法（平成十四年法律第一百五十四号）による更生手続開始の決定を受け、更生手続終結の決定又は更生手続廃止の決定の確定がない会社が発行した社債券を除く。）